

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 避難行動要支援者数	b	あんしん見守りポトル登録者数	c		d	
	数値	目標	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 避難行動要支援者数	人	3,105 人	2,913 人	2,807 人
b あんしん見守りポトル登録者数	人	1,948 人	1,863 人	1,745 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
少子高齢化や核家族化の進行により、家庭や地域社会が持っていた相互扶助の機能が弱まっており、生活上の支援を必要とする人の増加が予想される。
対応（改善点等）
地域住民や関係機関（自治会、民生委員、市社協等）との連携を強化し、住民ニーズに対応するため、相談体制の整備に取り組む。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		229,798	477,120	105,929	73,833
財源内訳	国県費	68,084	70,589	74,003	57,867
	地方債	155,750	365,010	41,219	9,244
	その他	10,009	5,180	4,774	6,761
	一般財源	64,039	106,930	59,936	57,828
	うち経常	61,232	58,686	59,935	57,828

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
予算の大半を占める社会福祉協議会運営補助金について変更が無いため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の増進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	年間活動件数	b	年間活動日数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
社会福祉の増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 年間活動件数	件	4,243 件	3,669 件	3,458 件
b 年間活動日数	件	19,526 件	18,782 件	17,936 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
社会情勢の変化に伴い、住民同士の支えあいが希薄化、高齢者の介護・孤独・孤立問題、児童のひきこもり・いじめ・ネグレクト、格差社会における生活困窮者の増加、貧困の子供への連鎖が問題となっている。
対応（改善点等）
民生児童委員協議会と行政による相互の協力が円滑に行われるよう、体制整備に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		18,495	17,743	17,954	17,934
財源内訳	国県費	10,462	10,446	10,493	10,660
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,033	7,297	7,461	7,274
	うち経常	8,033	7,055	7,461	7,274

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住民一人ひとりの暮らしと生きがいを共に創っていきける社会づくり「地域共生社会」を推進するうえで、重要な役割を担っており、行政としても必要な支援を継続していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 民生・児童委員は、地域住民と行政のつなぎ役として不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 民生・児童委員の資質の向上や活動が地域福祉の増進につながる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 活動の充実により、地域福祉の増進に寄与している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書
	3	1	2	152 頁

目名
障害者福祉費

事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい有する市民
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者相談支援事業 身体・知的・精神・発達障がい等に関する相談や各種サービスの利用に対する助言等の実施 〔対象:障がい児(者)又は家族〕 ○住宅入居支援事業 公営や民間住宅への入居を希望する障がい者への相談支援〔対象:障がいがあっても自立し生活できる者〕 ○日常生活用具給付事業 日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与〔対象:在宅重度障がい児(者)で要件にあてはまる者〕 ○移動支援事業 社会参加、日常生活に必要な外出を円滑に支援するための支援 〔対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい児(者)〕 ○訪問入浴サービス事業 訪問車による入浴サービス〔対象:デイサービス等での入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者〕 ○日中一時支援事業 日中に介護者がいない場合の一時預かり〔対象:在宅障がい児(者)〕 ○自動車改造助成事業 自動車改造に要する費用の助成(限度額:10万円) 〔対象:身体障がい者のうち車を運転することで社会参加が見込まれる者〕 ○地域活動支援センター事業 就労が困難な在宅の障がい者等に対し創作活動、機能訓練、社会適応訓練等の機会を提供 〔対象:日中活動を希望する障がい者〕 ○福祉ホーム運営補助金 本市出身者が入居する福祉ホームへの運営補助〔対象:福祉ホームを運営する社会福祉法人〕 ○聴覚障害者支援事業 手話通訳者設置や手話講習会の開催等 ○その他地域生活支援事務費 成年後見制度の充実や身体障がい者の自動車免許取得のための補助等 ○障害程度区分認定等事務事業 障がい支援区分認定審査会の実施 ○巡回支援専門員整備事業 発達障がいに関する専門知識を有する者が保育所等を訪問し、発達障がいの早期発見や理解、対応方法などに関する助言や支援を行う 		

経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数 1,155人 相談件数 15,083件 委託料	14,422	14,422	14,422	5,865			8,557	3
経常	住宅入居支援事業	委託事業所 1ヶ所 委託料	30	97	30	15			15	2
経常	日常生活用具給付事業	支給決定 994件 扶助費	11,389	13,440	13,145	7,293			5,852	3
経常	移動支援事業	委託事業所 11ヶ所 委託料	5,528	6,500	5,832	3,234			2,598	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用実績なし 委託料	0	600	0					3
経常	日中一時支援事業	委託事業所 4ヶ所 利用者数 16人 委託料	2,370	3,500	2,746	1,523			1,223	3
経常	自動車改造助成事業	助成件数 2件 委託料	0	200	200				200	3
経常	地域活動支援センター事業	委託事業所 6ヶ所 利用者数 27人 委託料	17,805	23,200	22,763	2,319			20,444	3
経常	福祉ホーム運営補助金	委託事業所 1ヶ所 利用者数 1人 負担金補助及び交付金	211	250	211	167			44	3
経常	聴覚障害者支援事業	手話通訳者設置 手話教室受講41人 報酬	2,936	3,458	3,392	1,874			1,518	3
経常	その他地域生活支援事務費	消耗品費 需用費	152	520	38				38	3
経常	障害程度区分認定等事務事業	審査会 12回開催 審査件数 112件 報酬	1,130	1,637	1,429				1,429	3
経常	巡回支援専門員派遣事業	委託事業所 1ヶ所 実績件数 15件 委託料	395	425	275	151			124	3
	更生訓練費給付事業		0							
	療育訓練支援事業		0							
計			56,368	68,249	64,483	22,441	0	0	42,042	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談人員(障がい者)	b	相談人員(障がい児)	c	相談件数(障がい者)	d	相談件数(障がい児)
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
自立した地域生活		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 相談人員(障がい者)	人	794 人	846 人	747 人
b 相談人員(障がい児)	人	467 人	433 人	408 人
c 相談件数(障がい者)	件	4,361 件	4,494 件	4,455 件
d 相談件数(障がい児)	件	3,232 件	3,565 件	3,913 件

4. 課題と対応

課題
障がい特性に応じた、相談支援・サービス提供が必要。
対応（改善点等）
委託相談を2事業所に増やし、発達障がいや高次脳機能障がいへの相談支援体制を整える。近隣市と連携しサービス提供体制の充実に向けて協議を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		56,919	56,368	64,483	75,009
財源内訳	国県費	28,051	28,027	22,441	31,431
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,868	28,341	42,042	43,578
うち経常		28,868	28,341	42,042	43,578

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
障がいがあっても、在宅生活を送るために必要不可欠な支援である。国・県の補助事業でもあり、当面は現行の事業で推移する見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 在宅生活を維持するために、必要な事業であり、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がいがあっても地域生活ができるように支援を行っており、成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題に対する効果的な方策を検討するとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	障害福祉サービスの充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-5-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 自立支援給付費対象人員	b	障がい児給付対象人員 (のべ人数)	c		d	
	数値	目標	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
障害福祉サービスの充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 自立支援給付費対象人員	人	11,063 人	11,225 人	11,123 人
b 障がい児給付対象人員 (のべ人数)	人	1,489 人	2,074 人	2,547 人
c		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
制度改正によるサービスの拡充や事務処理手続きの変更について、十分に確認し、サービス提供体制に万全を期す必要がある。
対応（改善点等）
制度の内容を的確に把握し、サービス提供事業所等に対し適正な支援と指導を行い、サービス利用者への利便性を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		1,336,868	1,388,767	1,473,231	1,500,333
うち経常経費		1,335,572	1,369,158	1,473,231	1,500,333
財源内訳	国 県 費	980,294	1,033,575	1,052,320	1,087,749
	地 方 債				
	そ の 他	1,296	1,200	0	0
	一般財源	355,278	353,992	420,911	412,584
うち経常		355,278	335,625	420,911	412,584

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成30年4月の障害福祉サービス報酬単価の改正及び平成31年度中の重度心身障害者医療費自動償還払い制度導入により、予算の増額が見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 障がい者に対する支援事業は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市や国・県が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 障がい者の生活を維持していく上で妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 障がい者の生活を維持していくために必要な支援のため有効と認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c	世帯数	d	人数
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生活保護の適正実施		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 相談件数	件	113 件	129 件	126 件
		—	—	—
b ケース検討会議	件	70 件	79 件	87 件
		—	—	—
c 世帯数	戸	440 戸	441 戸	443 戸
		—	—	—
d 人数	人	544 人	550 人	549 人
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
生活保護受給者の自立を支援し、生活の質の向上に努める。
対応（改善点等）
就労支援員と連携し、就労可能な受給者が一人でも多く就労につながるよう支援する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		59,746	11,416	58,928	11,385
うち経常経費		55,749	9,055	58,928	11,385
財源内訳	国県費	4,360	4,365	4,070	5,046
	地方債				
	その他	1,461	1,837	1	1
	一般財源	53,925	5,214	54,857	6,338
	うち経常	53,338	5,214	54,857	6,338

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の適正な実施において必要不可欠であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の基準に基づいて、適正に実施しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き的確な実態把握に努めるとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護費	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-6-(1)で目標としているため				
活動指標	指標	a	保護費総額	b	国庫負担金	c	県支出金	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生活保護費	億円	9.6 億円	9.6 億円	10.1 億円
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 保護費総額	億円	9.6 億円	9.6 億円	10.1 億円
b 国庫負担金	億円	7.1 億円	7.6 億円	7.3 億円
c 県支出金	億円	11,343 千円	14,673 千円	15,698 千円
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
高齢化に伴い、医療扶助が増加傾向にある。
対応（改善点等）
後発医薬品の使用促進について受給者及び医療関係者に周知する等の取り組みを行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		958,524	957,344	1,001,903	1,005,916
うち経常経費		958,524	957,344	1,001,903	1,005,916
財源内訳	国県費	718,563	777,593	744,005	770,683
	地方債				
	その他	6,322	5,622	11,745	
	一般財源	233,639	174,129	246,153	235,233
	うち経常	233,639	174,129	246,153	235,233

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
被保護者数の大幅な変化は見込まれないが、医療扶助の増加が著しいため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務であり、市が実施主体となるため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 保護費を適正に支給しているため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き的確な実態把握及び審査の実施に努めるとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災者への対応	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の2-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	見舞金支給	b	弔慰金の支給	c	住宅再建資金支給	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
被災者への対応	件	3 件	2 件	89 件
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 見舞金支給	件	3 件	2 件	49 件
b 弔慰金の支給	件	0 件	0 件	1 件
c 住宅再建資金支給	件	0 件	0 件	39 件
d				

4. 課題と対応

課題
大雨や地震等による災害が全国的に増加しており、災害時の被災者等への支援が必要となる。
対応（改善点等）
備蓄物資等の整備に取り組む。また、消防署や自治会等の協力を得て、被災世帯等への、迅速な支給（支援）が行えるよう努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		200	70	16,323	6,765
財源内訳	国県費			9,172	3,760
	地方債				
	その他				
	一般財源	200	70	7,151	3,005
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害に備え、一定の予算計上は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 被災した市民へ応急的な救済を行い、精神的・経済的不安の緩和が図られる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施すべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要綱等に基づく適切な手段。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 被災した市民に支給がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正かつ迅速な事業実施を行うこと。